

第 12 章 環境影響評価準備書についての専門家等からの助言

第12章 環境影響評価準備書についての専門家等からの助言

12.1 環境影響評価準備書についての専門家等からの助言

対象事業に係る環境影響評価の項目、調査、予測及び評価の手法の選定に当たり、環境影響評価法に基づく主務省令（廃棄物の最終処分場）第33条第2項（第17条第5項の準用）に基づき専門家からの助言を受けたところ、対象事業に係る環境影響評価の項目、調査、予測及び評価の手法は、妥当かつ十分なものであるとのご意見をいただいた。

また、専門家から受けたご助言の内容及び事業者の対応は、第12.1-1表のとおりである。

第12.1-1表 専門家からの助言の内容と対応

分類	助言を受けた 専門家の所属 (専門分野)	内容	対応
大気質	大学名誉教授 (大気環境工学)	・「2020年SOx規制適合船用燃料油使用手引書」(2019年3月、船用燃料油の性状変化への対応に関する検討会 国土交通省海事局)によれば、建設機械、作業船、資機材運搬船及び廃棄物運搬船の燃料に使用されるA重油中のいおうの含有率の上限は、2020年1月以降は0.5%である。	・予測条件に用いるA重油中のいおう含有率は0.5%を採用した。
		・大気質濃度の予測に用いる拡散モデル式において、風速が0.5m/s～0.9m/sの場合には弱風パフ式の適用を検討してはどうか。	・大気質濃度の予測に用いる拡散モデルは、風速0.5m/s～0.9m/sの場合には弱風パフ式を用いた。
水質	大学教授 (環境流体力学)	・海水の流れは、水深1mだと風の影響を受けると考えられ、海底面上1mだと海底の影響を受けるので、対象事業実施区域における代表的な海水の流れではない可能性がある。	・50cm毎に観測を行っているためデータを確認し、準備書に示す層の選定を再考した。
	大学教授 (沿岸海洋学)	・濁り拡散シミュレーションにおいて、最下層の濁り発生量だけを大きくする与え方(最下層以外は4%、最下層のみ68～72%)では、濁りの拡散範囲が狭くなる可能性がある。	・濁りの鉛直層分布を緩やかにした場合の計算も実施し、濁りの拡散範囲が大きい方を採用した。
	大学准教授 (沿岸海洋学)	・予測評価を行うにあたり、十分なモデルを使用している。	-
	大学准教授 (環境水理学)	・数値シミュレーションの計算領域の設定において、対象事業実施区域が小領域の中心に入っていないため、中心に合わせた方が良いのではないかと。 ・今回のモデルに限らず、現在の一般的な水質モデルでは、底層DOの再現性の精度に限界があり、港湾域の極端な貧酸素水塊は再現できないという課題があると考えられる。 ・底泥のDO消費速度を調整することにより、当該海域の貧酸素状態を表現した場合も計算し、評価結果が変わらないか確認した方が良い。	・対象事業実施区域西側は埋立地により複雑な地形となっており、西側海域の地形をより正確に表現するため、小領域では西側海域を広めに設定した。 - ・当該海域のDO消費速度を調整した計算を行い、評価結果を確認した。
動物・ 植物・ 生態系	大学教授 (沿岸資源生態学)	・傾斜護岸を造ることで生態系に与えるプラスの効果について記載してはどうか。	・事業による環境へのプラスの効果として、傾斜護岸造成による生息・生育場の創出について記載する。

(白紙のページ)

第 13 章 環境影響評価準備書に関する業務を委託した事業者の
名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地

第13章 環境影響評価準備書に関する業務を委託した事業者の名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地

委託先：いであ株式会社大阪支社

代表者：取締役支社長 富士原 優次

所在地：大阪市住之江区南港北1丁目24番22号

(白紙のページ)

參考資料

目次

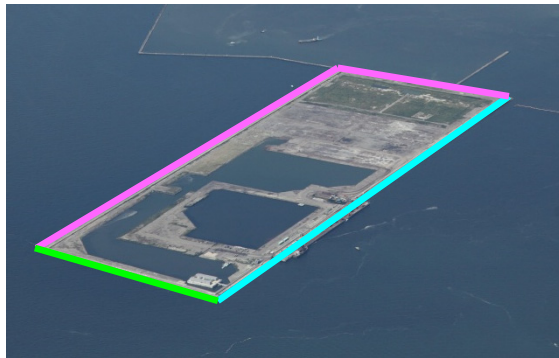
参考資料 1 大阪湾センターにおける環境保全措置.....	参 1-1
1. 護岸.....	参 1-1
(1) 環境配慮型護岸の採用	参 1-1
(2) 環境配慮型護岸の調査と評価	参 1-3
2. 揚陸施設	参 1-8
3. 排水処理施設.....	参 1-9
4. その他の環境保全措置	参 1-11
5 環境モニタリング（事後調査）	参 1-12
6 海域特性値の算定方法	参 1-16
参考資料 2 大阪湾センターにおける現行の廃棄物の受入体制	参 2-1
1. 受入基準	参 2-1
2. 受入実績	参 2-4
3. 受入に関する管理体制	参 2-4
(1) 事前審査	参 2-4
(2) 受入検査	参 2-5
参考資料 3 促進協及び対象最終処分場事業の検討体制について	参 3-1

参考資料 1 大阪湾センターにおける環境保全措置

1. 護岸

(1) 環境配慮型護岸の採用

大阪湾センターでは、これまでに付図1のとおり泉大津沖埋立処分場、2期神戸沖埋立処分場、大阪沖埋立処分場で環境配慮型護岸（緩傾斜護岸、傾斜護岸、付図2）を採用し、それぞれ自然との共生をめざした事業の推進に努めてきた。



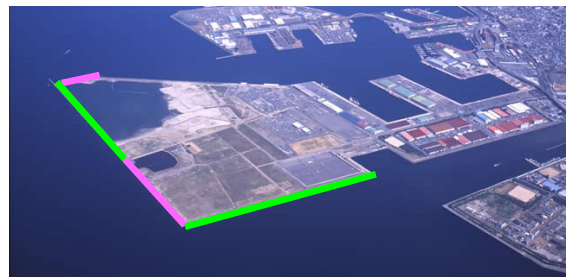
2期神戸沖埋立処分場






大阪沖埋立処分場



尼崎沖埋立処分場



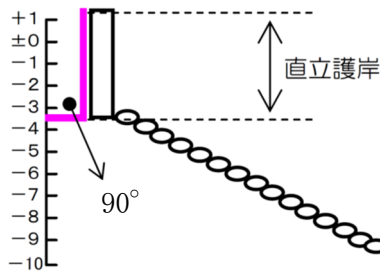
泉大津沖埋立処分場

-  直立護岸
-  傾斜護岸
-  緩傾斜護岸

〔「護岸形状と沿岸生物 大阪湾奥部におけるフェニックス埋立処分場護岸の生物育成機能」
（大阪湾広域臨海環境整備センター、平成23年）より作成〕

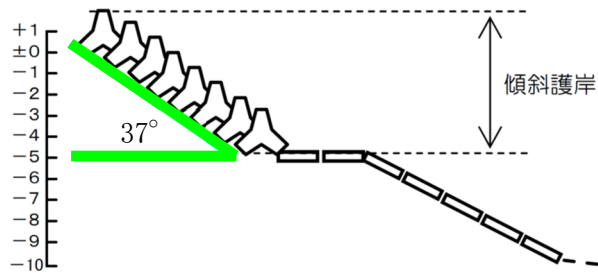
付図1 各埋立処分場の護岸形式

直立護岸



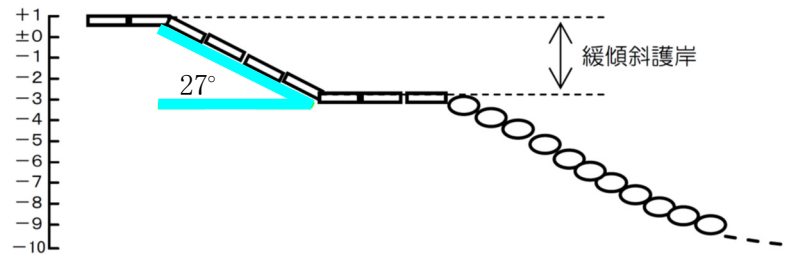
直立護岸は護岸面が水平面に対して90°の護岸である。コンクリート製のケーソンや消波用のスリット構造、矢板や鋼管セルの場合がある。

傾斜護岸（消波ブロック護岸）



傾斜護岸は護岸面が水平面に対して約37°（1：4/3）の護岸である。2期神戸沖埋立処分場では、コンクリート製の消波ブロックが積まれている。

緩傾斜護岸

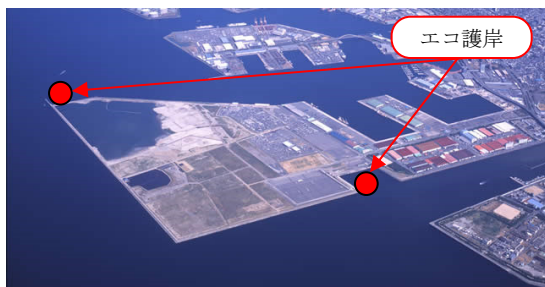


緩傾斜護岸は護岸面が水平面に対して約27°（1：2）の護岸である。2期神戸沖埋立処分場では、コンクリート製被覆ブロックが積まれており、断面幅が最も長い。

「護岸形状と沿岸生物 大阪湾奥部におけるフェニックス埋立処分場護岸の生物育成機能」
(大阪湾広域臨海環境整備センター、平成23年) より作成

付図2 護岸形式の比較

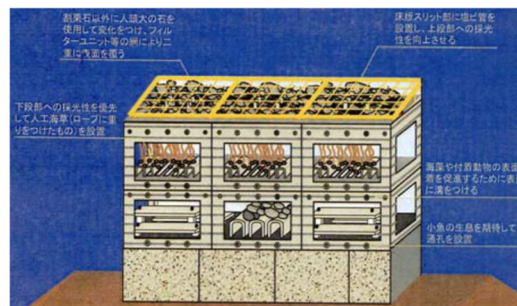
また、泉大津沖埋立処分場では、より多様な生物が生息できる環境を創造するため、直立護岸を「エコ護岸」（付図3参照）に改修しており、貝類等の付着動物の出現種の豊富さや群集構造の安定性、顕著な漁礁機能を確認している。



←エコ護岸の設置位置

現在、エコ護岸の延長距離は試験施工分も含めて80mとなっている。

↓エコ護岸の模式図（幅10m、奥行き3m、高さ7m）



海水面付近の上段にカニ等が生息しやすい石積み箇所、その下段に中空ブロックを配する多段構造となっている。海藻や付着生物の表面付着を促進するための溝や、小魚の生息を期待した貫通孔を有している。

〔「大阪湾広域臨海環境整備センター環境報告書 2015」（大阪湾広域臨海環境整備センター、平成 28 年）より作成〕

付図3 泉大津沖埋立処分場に設置されているエコ護岸

さらに、尼崎沖埋立処分場では、尼崎港の直立護岸における水質浄化を目的に、地元の中高生らがワカメを育て、これを尼崎沖埋立処分場内で堆肥化し、菜の花等を栽培する試験植栽等の事業を行っており、海域環境の保全と創造を目的に研究者や地元との連携を図っている。

(2) 環境配慮型護岸の調査と評価

大阪湾センターでは、これまでの4つの埋立処分場を中心に他の事例も参照しながら、護岸での海生生物の生育・生息状況、藻場の分布状況等の調査（海生生物調査）を平成18年度より5年間にわたり実施し、「海生生物評価委員会（委員長：中原紘之京都大学大学院教授）」においてその評価を行った。以下は、同委員会がとりまとめた「護岸形状と沿岸生物 大阪湾奥部におけるフェニックス埋立処分場護岸の生物育成機能」からの引用である。なお、平成24年度以降も春季の海生生物調査を隔年で継続している。

① 総括

埋立処分場の護岸にみられる海生生物の種類数について検討を行った結果、各処分場の護岸にみられる海生生物の種類数は、各生物群とも海域環境の諸条件により、関西空港（1期島）及び神戸空港の護岸より少なかったが、最も湾奥部に位置する尼崎沖埋立処分場に比べると、その他の埋立処分場（神戸沖、大阪沖及び泉大津沖）の護岸にみられる海生生物の種類数は多く多様な生物が生育・生息していると考えられた。

② 2期神戸沖埋立処分場の調査結果（平成18年度から平成22年度）

a. 直立護岸

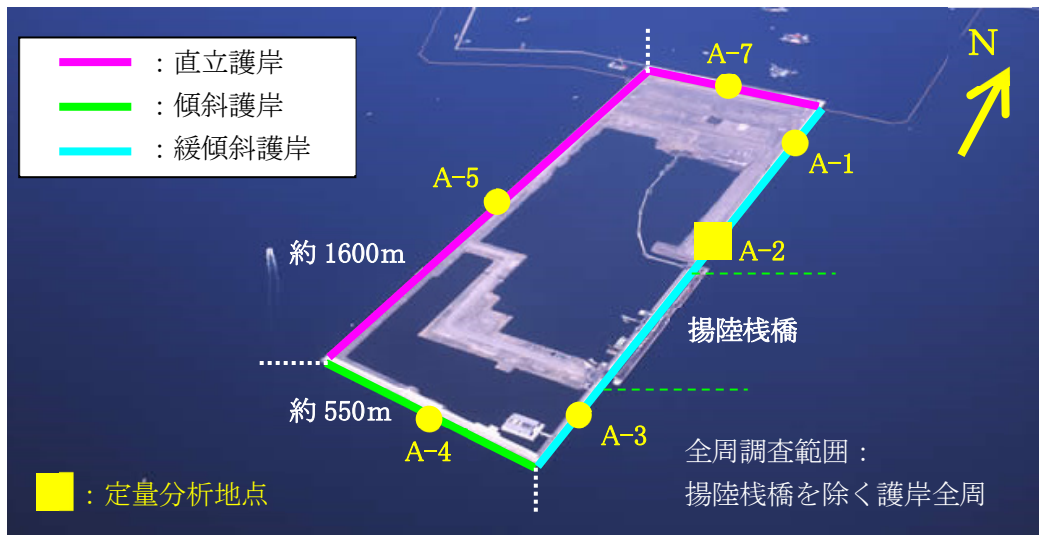
西に面する調査点A-5（平均海面下3mまでは直立護岸、それ以深は石積みの緩傾斜護岸）の生物分布を概観すると、春季は海藻が平均海面下6m、付着動物が7mまで分布し、海藻は直立部にアオサ属がみられた。付着動物（固着性）は直立部にムラサキイガイ及びカンザシゴカイ科等がみられた。付着動物（移動性）は多く、直立部にアッキガイ科及びヒトデ綱等がみられたが、魚類はみられなかった。一方、秋季は海藻及び付着動物とも、平均海面下5mまで分布がみられ、海藻は直立部にアオサ属がみられた。付着動物（固着性）は直立部にカンザシゴカイ科がみられた。付着動物（移動性）は直立部にアッキガイ科等がみられ、魚類は雑食性のボラがみられた。

b. 傾斜護岸

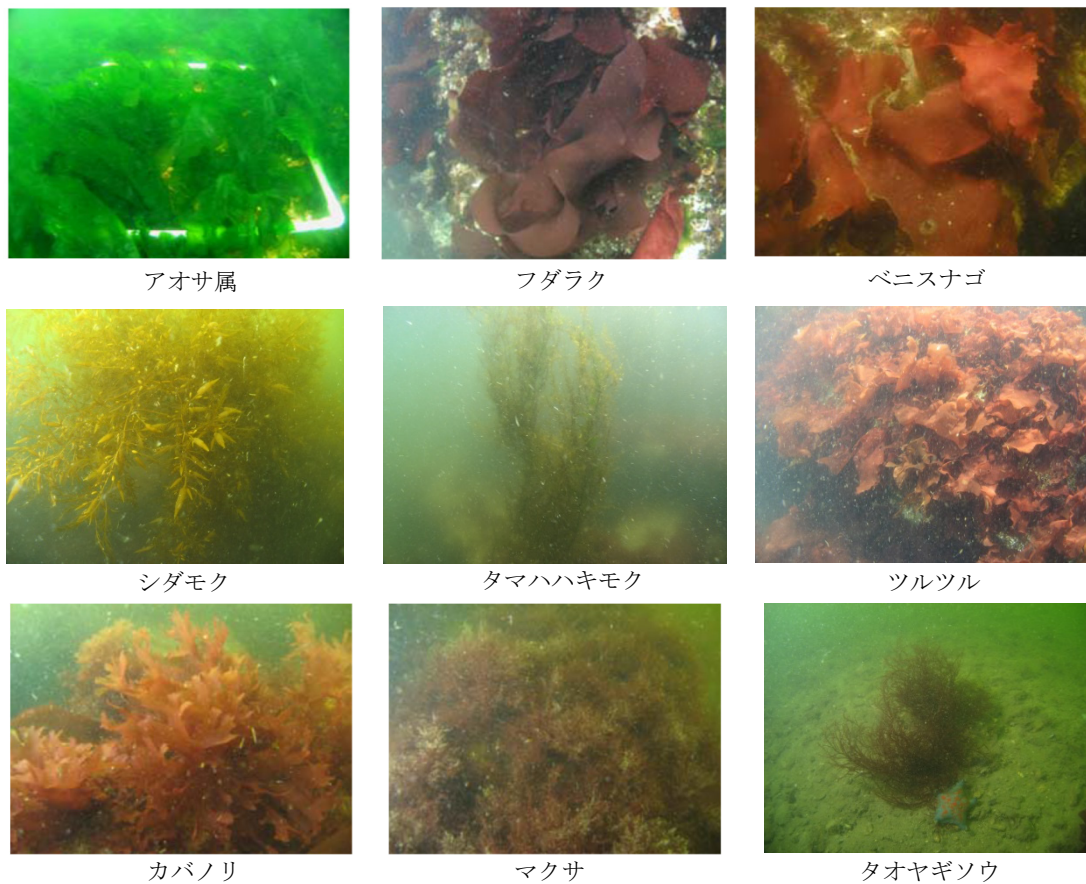
南に面する調査点A-4（傾斜護岸）の生物分布を概観すると、春季は海藻が平均海面下6m、付着動物が4mまで分布し、海藻は多く、傾斜部（ブロック箇所）を中心にフダラク及びベニスナゴ等がみられた。付着動物（固着性）は傾斜部にフジツボ亜目、ムラサキイガイ、カンザシゴカイ科がみられた。付着動物（移動性）は傾斜部にアッキガイ科等がみられたが、魚類はみられなかった。一方、秋季は海藻が平均海面下1m、付着動物が3mまで分布し、海藻は傾斜部にアオサ属がみられた。付着動物（固着性）はカンザシゴカイ科等がみられ、付着動物（移動性）は飛沫帯にタマキビ科のみがみられた。魚類はボラが多くみられた。

c. 緩傾斜護岸

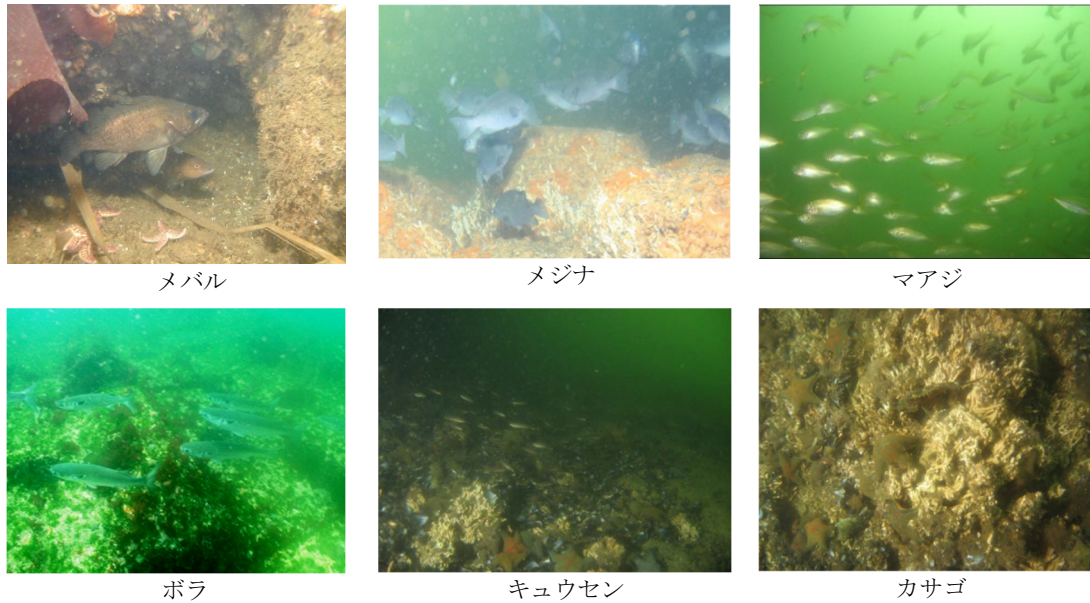
東に面する調査点A-2（緩傾斜護岸）の生物分布を概観すると、春季は海藻及び付着動物とも、平均海面下7mまで分布がみられ、海藻は多く、緩傾斜部（ブロック箇所）にアオサ属及びベニスナゴがみられ、藻場構成種のホンダワラ属もみられた。付着動物（固着性）は緩傾斜部にムラサキイガイ及びカンザシゴカイ科がみられ、付着動物（移動性）は緩傾斜部にアッキガイ科がみられた。魚類はメバルが多くみられた。一方、秋季は海藻が平均海面下3m、付着動物が6mまで分布し、海藻は緩傾斜部にアオサ属等がみられた。付着動物（固着性）はフジツボ亜目及びカンザシゴカイ科がみられ、付着動物（移動性）は緩傾斜部にアッキガイ科がみられた。魚類は多く、ボラ、雑食性のメジナ、肉食性（プランクトン食性）のマアジがみられた。



付図4 2期神戸沖埋立処分場の調査地点及び範囲（護岸概成：平成13年）



付図5 平成18～22年度に2期神戸沖埋立処分場の調査で確認された海藻類



付図6 平成18～22年度に2期神戸沖埋立処分場の調査で確認された遊泳魚類

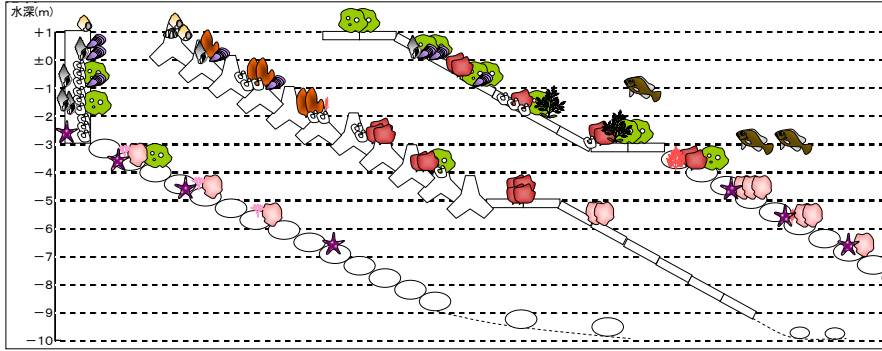
③ 護岸形式の評価

3種類の護岸形式を比較するため平均海面下3m以浅を対象に、付図7及び付表1のとおり、護岸形式毎に海藻及び固着性動物の平均被度、移動性動物及び魚類の平均個体数をイラスト個数として整理した。

3種類の護岸形式がある2期神戸沖埋立処分場の平均値をみると、海藻では直立<傾斜<緩傾斜、付着動物（固着性及び移動性）では緩傾斜<傾斜<直立、魚類では直立<傾斜<緩傾斜の関係がみられた。ここで海藻及び魚類の分布が多い護岸形式が「海生生物の生育・生息環境の創造効果」が高いと考えると、緩傾斜護岸が最も高く評価され、次いで傾斜護岸が高く評価された。

一方、付着動物（固着性）は主にムラサキイガイ及びカンザシゴカイ科等であり、大阪湾奥部では過剰な分布が海域環境の悪化や生物多様性の低下の要因の1つとして問題視されているため、これらの分布が少ない護岸形式が「海生生物の生育・生息環境の創造効果」が高いと考えると、緩傾斜護岸が最も高く評価され、次いで傾斜護岸が高く評価された。なお、付着動物（移動性）は主にアッキガイ科及びヒトデ綱等であり、ムラサキイガイ及びフジツボ亜目等を捕食する動物である。

以上のことから、緩傾斜護岸、次いで傾斜護岸が「海生生物の生育・生息環境の創造効果」の高い護岸形式と評価している。



付図7 2期神戸沖埋立処分場護岸の生物分布のイメージ（春季）

付表1 各調査地点における生物分布の概況（春秋平均）

埋立処分場	護岸形式	分布下限水深*		イラスト（3m以浅の個数）			
		海藻	付着動物	海藻	付着動物		魚類
					固着性	移動性	
2期神戸沖埋立処分場	直立	5.5m	6.0m	1.5	10.0	4.0	0.0
	傾斜	3.5m	3.5m	6.0	8.0	2.5	1.0
	緩傾斜	5.0m	6.5m	12.5	6.5	1.0	2.5

注：分布下限水深は付図7の各生物群のイラストのある最深部の水深帯（平均海面基準）。

凡例						
区分	イラスト	種類名	単位	区分	イラスト個数	
海藻		アオサ属	平均被度 (%)	10-20 20-40 40-60 60-80	1個 2個 3個 4個	
		ホドガワ属				
		フダウカ				
		ベニシナゴ				
		ススカケベニ				
		マサ				
付着生物		ムラサキガイ	平均被度 (%)	20-40 40-60 60-80 80-100	1個 2個 3個 4個	
		フジツボ 亜目				
		カンザシガイ科				
		チキレイキンチャク				
移動性動物		タマキビ科	平均個体数 (個体数=25個)	10-50 50-100 100-150 150-200	1個 2個 3個 4個	
		アサギイ科				
		ヒナヒメ				
魚類		ハル	個体数	H19.20の 春秋季で ccが1回 ccが2回	1個 2個	
		シナ				
		ホウ				
		マアジ				

※ccは51個体以上を示す区分

「護岸形状と沿岸生物 大阪湾奥部におけるフェニックス埋立処分場護岸の生物育成機能」
 (大阪湾広域臨海環境整備センター、平成23年)より作成

2. 揚陸施設

2期神戸沖埋立処分場では、東護岸に隣接して揚陸栈橋を設置した。揚陸栈橋に着岸した運搬船内の廃棄物は積込機械（バックホウ）で受入れホッパー内に投入している。揚陸の際には廃棄物が海中に落下しないように、環境保全対策として土砂落下防止シートを用いている。

2期神戸沖埋立処分場では粉じん調査を年2回行い、兵庫県「環境の保全と創造に関する条例」に定める「粉じんの敷地境界線上の排出基準値」(1.5mg/m³) に比べて極めて低い値であり環境保全上問題がないことを確認している。



付図8 2期神戸沖埋立処分場における揚陸作業

3. 排水処理施設

海面埋立処分場では、投入した廃棄物や埋立処分場内に降った雨量に応じて発生する余水に含まれる有機物、栄養塩類、重金属を排水処理施設で処理し、環境保全目標を満たすことを確認した上で、処分場外へ処理水を放流している。

2期神戸沖埋立処分場では、放流水を環境基準の達成度の低いB類型の海域に排出しており、行政の指導等に基づき「廃棄物処理法」の排水基準よりもさらに厳しい基準（付表 2）を環境保全目標として設定した。

また最終処分場での内水の水質は、埋立ての進捗に伴って大きく変動する特徴がある。当初はほぼ海水に近い状態のため、汚濁負荷は小さいが、埋立てが進行するにしたがって廃棄物中の汚濁物質の洗い出しや分解等が行われ、徐々に内水の水質が悪化してくる。このため、内水の水質の変動に留意しながら、排水処理施設の運転管理や、排水処理施設の強化を段階的に行う必要がある。

2期神戸沖埋立処分場の排水処理施設は当初、生物処理と凝集沈殿から開始した。付図 10 及び付図 11 のとおり、埋立ての進捗に伴い急速に内水の水質が悪化したため、平成 16 年度に活性炭処理や高速ろ過等の高度処理設備（付図 12 参照）を増設し、処理できる水量を 4,200m³/日から 7,000m³/日に引き上げた。

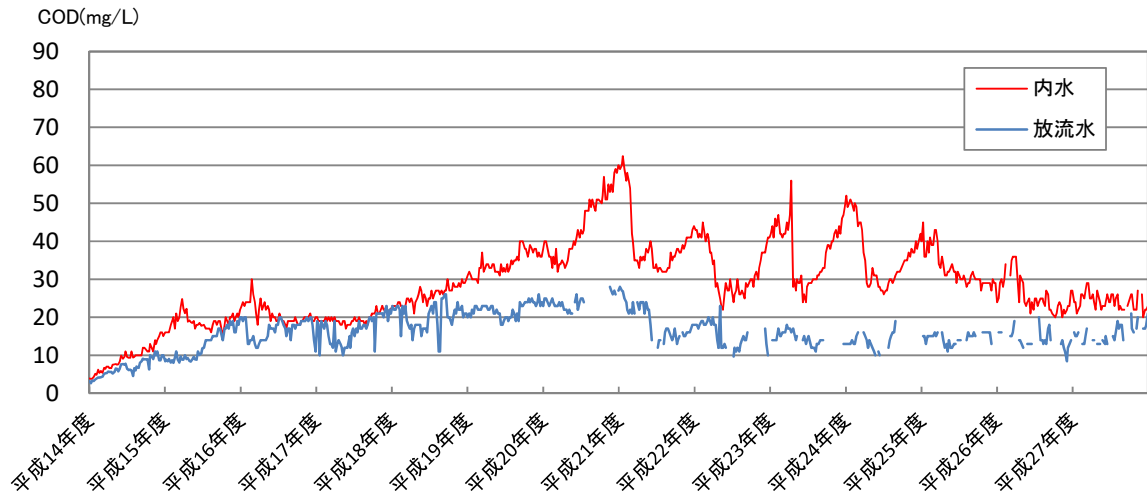
また、尼崎沖埋立処分場や泉大津沖埋立処分場では、集水設備の施工に伴う保有水等の流入量増加に対応するため、窒素処理の追加等の排水処理施設の増強を行った。



付図 9 2期神戸沖埋立処分場 排水処理施設

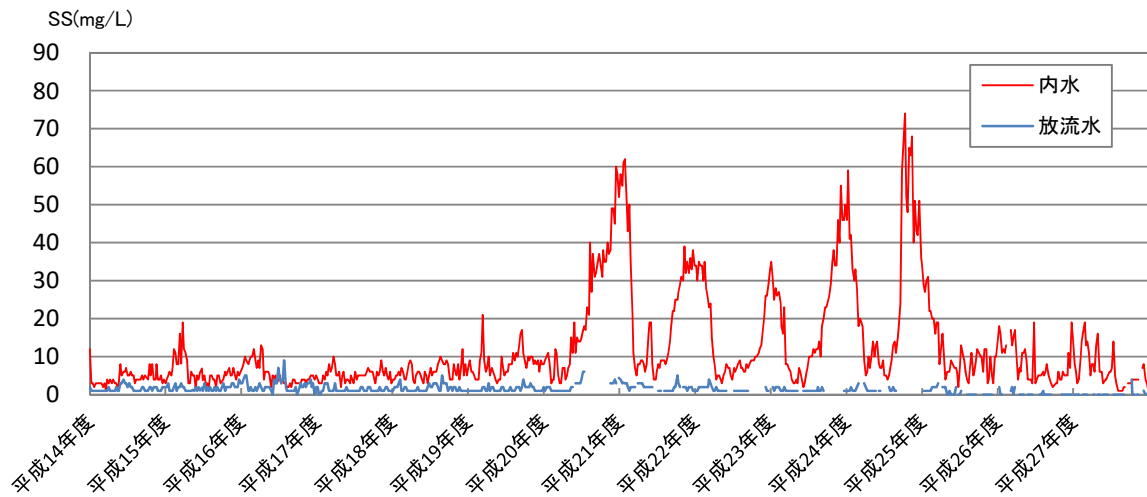
付表 2 2期神戸沖埋立処分場の放流水の水質に係る環境保全目標

項目	環境保全目標	廃棄物処理法の排水基準
COD	30mg/L 以下	90mg/L 以下
T-N	30mg/L 以下	120mg/L 以下 (日間平均 60mg/L 以下)
T-P	4mg/L 以下	16mg/L 以下 (日間平均 8 mg/L 以下)
SS	40mg/L 以下	60mg/L 以下



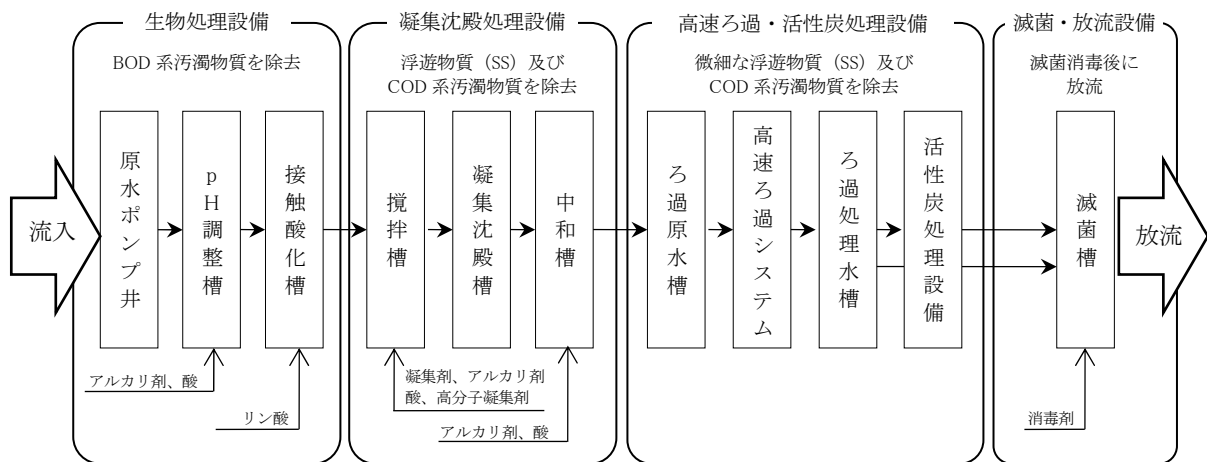
注：放流水データがない期間は、排水処理施設を還流運転とし放流水の排出を停止していた。

付図 10 2期神戸沖埋立処分場の内水・放流水の COD 値の推移



注：放流水データがない期間は、排水処理施設を還流運転とし放流水の排出を停止していた。

付図 11 2期神戸沖埋立処分場の内水・放流水の SS 値の推移



付図 12 2期神戸沖埋立処分場排水処理フロー

4. その他の環境保全措置

2期神戸沖埋立処分場を含む六甲アイランド南建設事業の工事や廃棄物の埋立てにおいては、付表3に示す環境保全措置を実施することで、環境に及ぼす影響を最小限にするよう配慮している。

また、2期神戸沖埋立処分場では雨水貯水池を設け、雨水を散水に活用するとともに、泉大津沖埋立処分場では場内に太陽光発電を設置し、自然エネルギーの活用に取り組んでいる。

付表3 六甲アイランド南建設事業における環境保全措置

項目		環境保全措置
建設工事及び 廃棄物埋立中	大気汚染	<p>a：工事関連車両の走行による砂塵の飛散を防止するため、周辺道路の清掃、散水を定期的に行い、さらに、埋立地の出口に車両の洗浄施設を設置する。</p> <p>b：工事中の飛砂を防止するため、必要に応じて散水を行うとともに、できるだけ早い時期から埋立地の緑化を行う。</p> <p>c：作業船、建設機械は、良質な燃料の使用及び低公害型機種採用に努め、整備点検を十分行う。</p>
	水質汚濁	<p>a：埋立てにあたっては、埋立工事によって発生する濁りが周辺海域へ広がらないよう汚濁防止膜を展張する等必要な対策をとる。</p> <p>b：護岸の床掘工事実施時においては作業船の周囲を汚濁防止膜で囲う等、極力濁りの流出を防止する。</p>
	騒音	<p>a：夜間の静穏を保持するため、原則として夜間工事は行わない。</p> <p>b：作業船、建設機械は、低公害型機種採用に努め、整備点検を十分行う。</p>

〔「六甲アイランド南建設事業事後調査計画書」
(運輸省第三港湾建設局、神戸市、大阪湾広域臨海環境整備センター、平成9年)より作成〕



埋立処分場における場内散水



雨水貯水池

付図13 六甲アイランド南建設事業における環境保全措置

〔「六甲アイランド南建設事業事後調査報告書（平成30年度）」(大阪湾広域臨海環境整備センター、令和1年)より作成〕

5. 環境モニタリング（事後調査）

2期神戸沖埋立処分場は、平成8年度に「神戸市環境影響評価要綱（昭和53年7月）」等に基づき国（運輸省第三港湾建設局）、神戸市及び大阪湾センターが「六甲アイランド南建設事業」として環境影響評価を実施した。当該事業は国と神戸市が行う浚渫土砂の埋立事業・防波堤の建設事業と大阪湾センターが行う護岸の建設・廃棄物の埋立事業で構成される。

専門委員や市の指導を踏まえ平成9年に「六甲アイランド南建設事業事後調査計画書」を提出した。その中で護岸の建設、防波堤の建設、浚渫土砂の埋立てを「工事中」、廃棄物の埋立てを「廃棄物受入中」と整理した。事後調査は平成9年度から継続的に実施し、毎年、「神戸市環境影響評価審査会」に報告し、環境に著しい影響を及ぼすおそれのないことを確認している。

最新の平成30年度の事後調査では、付表4のとおり、大気質、騒音、水質、底質、悪臭、動物・植物の7項目について調査を実施している。

付表 4 2期神戸沖埋立処分場における事後調査項目（平成30年度）

項目		環境調査			施設調査
		調査項目	調査頻度	調査時期	
大気質	工事中	二酸化硫黄 (SO ₂)・二酸化窒素 (NO ₂)・浮遊粒子状物質 (SPM)・風速・風向	通年調査	4月～翌年3月	建設機械の稼働状況 環境保全措置の実施状況
	廃棄物受入時	二酸化硫黄 (SO ₂)・二酸化窒素 (NO ₂)・浮遊粒子状物質 (SPM)・風速・風向	通年調査		
		粉じん量	年2回	8月、2月 (※平成30年度は台風被災による廃棄物受入停止のため8月は未実施)	
騒音	工事中	建設作業騒音の中央値 (L _{A50})・90%レンジの上下端値 (L _{A5} /L _{A95})・等価騒音レベル (L _{Aeq})	1回	7月	建設機械の稼働状況
水質	工事中	水温・透明度・濁度・水素イオン濃度 (pH)・浮遊物質 (SS)	月1回	4月～翌年3月	建設機械の稼働状況 環境保全措置の実施状況
		化学的酸素要求量 (COD)・溶存酸素量 (DO)・全窒素 (T-N)・全リン (T-P)・n-ヘキサン抽出物質	年4回	5月、8月、11月、2月	
	周辺海域	水温・透明度・水素イオン濃度 (pH)・化学的酸素要求量 (COD)・溶存酸素量 (DO)・浮遊物質 (SS)・全窒素 (T-N)・濁度・塩分・クロロフィル a・不揮発性浮遊物質 (FSS)・アンモニア性窒素 (NH ₄ -N)	月1回	4月～翌年3月	環境保全措置の実施状況
		健康項目 (カドミウム以下25項目)	年2回	8月、2月	
		全リン (T-P)・n-ヘキサン抽出物質・大腸菌群数・燐酸性燐 (PO ₄ -P)・特殊項目 (フェノール類以下6項目)	年4回	5月、8月、11月、2月	
	内水及び放流水	水温・水素イオン濃度 (pH)・化学的酸素要求量 (COD)・浮遊物質 (SS)	週1回	4月～翌年3月	廃棄物の受入状況 排水処理施設の稼働状況
		全窒素 (T-N)・アンモニア性窒素 (NH ₄ -N)	月1回	4月～翌年3月	
		大腸菌群数・n-ヘキサン抽出物質・全リン (T-P)・有害物質 (カドミウム以下27項目、内水は1,3-ジクロロプロペン、チウラム等農薬を除く23項目)・特殊項目 (フェノール類以下6項目)	年2回 (内水) 年4回 (放流水)	8月、2月 5月、8月、11月、2月	
		ダイオキシン類	年4回 (放流水)	5月、8月、11月、2月	
	底質		粒度組成・中央粒径値・含泥率・水素イオン濃度 (pH)・含水率・化学的酸素要求量 (COD)・強熱減量・全硫化物 (T-S)・全窒素 (T-N)・全リン (T-P)・有機塩素化合物・溶出量試験 (カドミウム以下27項目)	年4回	5月、8月、11月、2月
悪臭	廃棄物受入時	特定悪臭物質 (アンモニア以下22項目)、官能試験 (臭気指数)	年1回	8月 (※平成30年度は台風被災による廃棄物受入停止終了後の2月に実施)	建設機械の稼働状況 廃棄物の受入量 環境保全措置の実施状況
動物・植物		植物プランクトン・動物プランクトン・魚卵・稚仔魚・底生生物・付着生物	年4回	5月、8月、11月、2月	――

注：1.「工事中」とは、護岸築造・防波堤の建設・浚渫土砂の埋立てに関して実施した環境調査及び施設調査の項目を示す。
 2.「廃棄物受入時」とは、廃棄物の埋立てに関して実施した環境調査及び施設調査の項目を示す。
 3.調査時期は計画時期であり、当該時期の状況等により変更される場合がある。

〔六甲アイランド南建設事業事後調査報告書（平成30年度）（大阪湾広域臨海環境整備センター、令和1年）より作成〕

事後調査の結果、付表5に示す環境保全目標を概ね達成しており、事業者として可能な限りの環境影響の回避・低減が図られていると考えられる。

これらの実績と経験を踏まえて、本事業においても必要に応じて、適切な環境保全措置を講じるとともに事後調査を実施し、事業者として可能な限りの環境影響の回避・低減に努めていくこととする。

付表 5 (1) 2 期神戸沖埋立処分場における環境保全目標

大気質に係る環境保全目標

物質	基準値
SO ₂	1 時間値の 1 日平均値が 0.04ppm 以下であり、かつ、1 時間値が 0.1ppm 以下であること
NO ₂	1 時間値の 1 日平均値が 0.04ppm から 0.06ppm までのゾーン内またはそれ以下であること
SPM	1 時間値の 1 日平均値が 0.10mg/m ³ 以下であり、かつ、1 時間値が 0.20mg/m ³ 以下であること
粉じん	周辺の住民等に粉じんによる著しい影響を及ぼさないこと

騒音に係る環境保全目標

環境保全目標	大部分の地域住民が日常生活において支障がないこと
--------	--------------------------

周辺海域の水質に係る環境保全目標

一般項目及び生活環境項目 (海域特性値)

項目	海域特性値	
	SS	夏季以外
	夏季 (7・8 月)	11 mg/L 以下
pH	B 類型	7.8 以上 8.7 以下
	C 類型	7.0 以上 8.7 以下
COD	B 類型	5.6mg/L 以下
	C 類型	8.0mg/L 以下
DO	B 類型	5.0mg/L 以上
	C 類型	2.0mg/L 以上
T-N	Ⅲ 類型	0.89mg/L 以下
	Ⅳ 類型	1.0mg/L 以下
T-P	Ⅲ 類型	0.10mg/L 以下
	Ⅳ 類型	0.12mg/L 以下
n-ヘキサン抽出物質	B 類型	検出されないこと
	C 類型	検出されないこと

健康項目

項目	基準値
カドミウム	0.003 mg/L 以下
全シアン	検出されないこと
鉛	0.01 mg/L 以下
六価クロム	0.05 mg/L 以下
砒素	0.01 mg/L 以下
総水銀	0.0005 mg/L 以下
アルキル水銀	検出されないこと
PCB	検出されないこと
ジクロロメタン	0.02 mg/L 以下
四塩化炭素	0.002 mg/L 以下
1,2-ジクロロエタン	0.004 mg/L 以下
1,1-ジクロロエチレン	0.1 mg/L 以下
シス-1,2-ジクロロエチレン	0.04 mg/L 以下
1,1,1-トリクロロエタン	1 mg/L 以下
1,1,2-トリクロロエタン	0.006 mg/L 以下
トリクロロエチレン	0.01 mg/L 以下
テトラクロロエチレン	0.01 mg/L 以下
1,3-ジクロロプロペン	0.002 mg/L 以下
チウラム	0.006 mg/L 以下
シマジン	0.003 mg/L 以下
チオベンカルブ	0.02 mg/L 以下
ベンゼン	0.01 mg/L 以下
セレン	0.01 mg/L 以下
硝酸性窒素 (NO ₃ -N) 及び亜硝酸性窒素 (NO ₂ -N)	10 mg/L 以下
1,4-ジオキサン	0.05 mg/L 以下
備考	基準値は年間平均値とする。ただし、全シアンに係る基準値については、最高値とする。

〔六甲アイランド南建設事業事後調査報告書 (平成 30 年度) (大阪湾広域臨海環境整備センター、令和 1 年) より作成〕

付表 5 (2) 2期神戸沖埋立処分場における環境保全目標

放流水の水質に係る環境保全目標

	項目	基準値
有害物質による汚染状態	カドミウム	0.03 mg/L 以下
	シアン化合物	1 mg/L 以下
	有機燐化合物	1 mg/L 以下
	鉛	0.1 mg/L 以下
	六価クロム	0.5 mg/L 以下
	砒素	0.1 mg/L 以下
	総水銀	0.005 mg/L 以下
	アルキル水銀	検出されないこと
	PCB	0.003 mg/L 以下
	トリクロロエチレン	0.3 mg/L 以下
	テトラクロロエチレン	0.1 mg/L 以下
	ジクロロメタン	0.2 mg/L 以下
	四塩化炭素	0.02 mg/L 以下
	1,2-ジクロロエタン	0.04 mg/L 以下
	1,1-ジクロロエチレン	1 mg/L 以下
	シス-1,2-ジクロロエチレン	0.4 mg/L 以下
	1,1,1-トリクロロエタン	3 mg/L 以下
	1,1,2-トリクロロエタン	0.06 mg/L 以下
	1,3-ジクロロプロペン	0.02 mg/L 以下
	チウラム	0.06 mg/L 以下
	シマジン	0.03 mg/L 以下
	チオベンカルブ	0.2 mg/L 以下
	ベンゼン	0.1 mg/L 以下
	セレン	0.1 mg/L 以下
	1,4-ジオキサン	10 mg/L 以下
	ほう素	230 mg/L 以下
	ふっ素	15 mg/L 以下
	NH ₄ -N、アンモニウム化合物、NO ₂ -N、及びNO ₃ -N	200 mg/L 以下
化学的酸素要求量とその他の水の汚染状態	pH	5.0~9.0 (海域)
	COD	30 mg/L 以下
	SS	40 mg/L 以下
	n-ヘキサン抽出物質 (鉱油類)	5 mg/L 以下
	n-ヘキサン抽出物質 (動植物油類)	30 mg/L 以下
	フェノール類	5 mg/L 以下
	銅	3 mg/L 以下
	亜鉛	2 mg/L 以下
	溶解性鉄	10 mg/L 以下
	溶解性マンガン	10 mg/L 以下
	クロム	2 mg/L 以下
	大腸菌群数	日間平均 3000 個/cm ³
	T-N	30 mg/L 以下
T-P	4 mg/L 以下	
ダイオキシン類	10 pg-TEQ/L	

底質に係る環境保全目標

環境保全目標	底質の悪化を招かないこと
--------	--------------

悪臭に係る環境保全目標

環境保全目標	市民が不快な臭いをほとんど感じない生活環境であること
--------	----------------------------

植物・動物に係る環境保全目標

環境保全目標	対象事業が実施される水域において生態系に著しい影響を与えないこと
--------	----------------------------------

〔六甲アイランド南建設事業事後調査報告書 (平成 30 年度)〕 (大阪湾広域臨海環境整備センター、令和 1 年) より作成

6. 海域特性値の算定方法

・本法採用の経緯

○海域特性値は、工事海域の着工前の水質を反映するもので、2期神戸沖埋立処分場の護岸工事期間及び供用開始からの埋立期間を含む六甲アイランド南建設事業の時後調査では、当初は平成7、8年度の神戸市環境局公共用水域水質調査及び六甲アイランド南事前調査データを用い、pH、COD、DO、T-N、T-Pのそれぞれの平均値に標準偏差の3倍を加えた値として設定していた。

○平成15年度に空港整備事業がレビューされた審査会で、周辺海域の水質結果が必ずしも正規分布をしていないこと、自然的要因等により周辺海域の状況が変化することなど、対象とする海域の水質の状況を十分考慮して使用することが重要であり、設定値を検討の上、適宜見直すことが望ましいという意見をいただいたことから、平成17年度に海域特性値の見直しを行った。

・データの処理方法

数理統計の理論のほとんどは、データが正規分布であることを前提にしているが、水質データなどの数値は、正規分布といえないことが多い。

そこで、そのようなデータを変数変換して正規化し、統計的解析を行う。

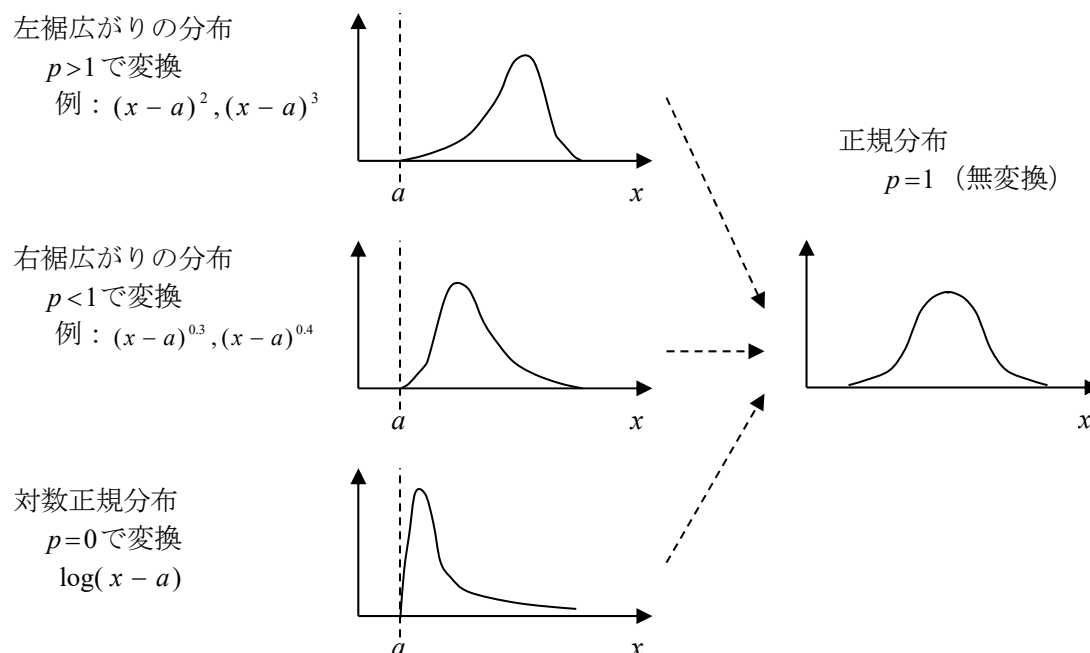
変数変換の一般的な方法に、べき乗変換があり、これを用いて水質データを正規化した。

・べき乗変換について

<べき乗変換>	
$p > 0$ のとき	$X = (x - a)^p$
$p = 0$ のとき	$X = \log(x - a)$

ここで、 x が変換される値で、 p はべき乗を示す。 p は正の実数で、 $p=0$ のときは、対変換として扱う。 a は変換原点で、この値を調整することで正規分布への近似を最適化できる（ a は x の最小値以下の値を指定する必要がある。）

p と分布系との関係は、下図に示すとおりである。



正規変換に最適な p 値は、正規確率紙や χ^2 検定などで経験的に決めるなどの方法があるが、今回は、トーマスプロットを用いて最適化する。

- トーマスプロットについて

変換したデータの並びと標準正規分布（平均 0 偏差 1）のデータの並びとが一次元の関係にあるかを確認することで、最適な p 値を決定する。

- 海域特性値の算定

べき乗変換によって正規化されたデータに数理統計の理論を適用させる。

水質や底質といった、環境リスクの分野におけるデータ管理の場合、一般的に 95%値によって管理することから、今回、95%値（或いは 5%値）を海域特性値として適用する。

具体的には、べき乗変換したデータから、95%値を求め、その値を逆変換した値を、海域特性値とする。

参考資料2 大阪湾センターにおける現行の廃棄物の受入体制

1. 受入基準

受入基準は、環境の保全、廃棄物の減量化等の施策の推進等を考慮して定め、受け入れる廃棄物は、廃棄物の発生抑制、再生利用及び中間処理による減量化に努めた結果排出されたものであって、廃棄物の処理及び清掃に関する法律（昭和45年法律第137号）、ダイオキシン類対策特別措置法（平成11年法律第105号）その他の法令等に定める基準に適合したものとし、また、可燃性の廃棄物は焼却したもの、不燃性の廃棄物は破碎等したものとする。（平成29年6月1日時点）

付表6、付表7及び付表8に受入廃棄物のすべてを対象とする共通基準、個別基準及び判定基準について示す。

付表6 共通基準

（平成29年7月6日時点）

次に掲げる事項に該当する廃棄物は、受け入れない。
1.特別管理一般廃棄物及び特別管理産業廃棄物
2.次のいずれかのもの及びそれらが付着し又は封入されているもの 1.毒物及び劇物取締法（昭和25年法律第303号）第2条に規定する毒物及び劇物 2.農薬取締法（昭和23年法律第82号）第1条の2に規定する農薬 3.消防法（昭和23年法律第186号）第2条に規定する危険物
3.廃油、廃酸、廃アルカリ等液体のもの
4.紙くず、木くず、繊維くず、動植物性残さ、動物のふん尿、動物の死体等腐敗するもの
5.ねずみの生息及び蚊、はえその他の害虫の発生のおそれのあるもの
6.水面において著しく油膜を形成するもの
7.有機性の汚濁の原因となる物質が混入し又は付着しているもの
8.著しい発色性又は発泡性を有するもの
9.著しく飛散又は浮遊するもの
10.著しく悪臭を発するもの
11.その他、法令に基づき水面埋立処分を禁止されたもの並びに広域処理場及びその周辺の環境を著しく悪化させ又は広域処理場における作業を著しく阻害するおそれがあると判断されるもの

付表 7 個別基準

(平成 29 年 6 月 1 日時点)

廃棄物別の個別基準は以下のとおりである。			
排出時の廃棄物の種類	受入基準	受入廃棄物の種類	
1 一般廃棄物	①可燃ごみ	・焼却施設により熱しやく減量 10%以下に焼却されたものであって、判定基準のうちダイオキシン類の基準を満足するもの。 ・ばいじんを処分するために処理したもの（以下「ばいじん処理物」という。）にあっては、ばいじん処理物に係る判定基準を満足するもの。	・焼却灰 ・ばいじん処理物
	②不燃・粗大ごみ	・最大径がおおむね 30 cm以下に破砕等されたものであって、中空のものを除く。 ・破砕後の可燃物については、焼却施設により熱しやく減量 10%以下に焼却されたものであって、判定基準のうちダイオキシン類の基準を満足するもの。 ・ばいじん処理物にあっては、ばいじん処理物に係る判定基準を満足するもの。	・不燃ごみ ・焼却灰 ・ばいじん処理物
	③し尿処理汚泥	・焼却施設により熱しやく減量 10%以下に焼却されたものであって、判定基準のうちダイオキシン類の基準を満足するもの。 ・ばいじん処理物にあっては、ばいじん処理物に係る判定基準を満足するもの。	・し尿処理の焼却灰 ・ばいじん処理物
2 産業廃棄物	①上水汚泥	・含水率が 85%以下に脱水されたものであって、判定基準を満足するもの。	・上水汚泥
	②下水汚泥	・焼却施設により熱しやく減量 10%以下に焼却されたものであって、判定基準を満足するもの。 ・ばいじんにあっては、⑥ばいじんの受入基準を満足するもの。	・下水汚泥の焼却灰 ・下水汚泥のばいじん
	③燃え殻	・熱しやく減量 10%以下に焼却されたものであって、判定基準を満足するもの。	・燃え殻
	④汚泥（①と②を除く。）	・含水率 85%以下に脱水されたものであって、判定基準を満足するもの。 ・有機性汚泥は、焼却施設により熱しやく減量 10%以下に焼却されたものであって、判定基準を満足するもの。 ・ばいじんにあっては、⑥ばいじんの受入基準を満足するもの。	・汚泥 A ・汚泥 B ・燃え殻 ・ばいじん
	⑤鉱さい	・最大径がおおむね 30 cm以下であって、判定基準を満足するもの。	・鉱さい
	⑥ばいじん	・乾式集じんダストは、加湿等飛散防止の措置を講じたものであって、判定基準を満足するもの。 ・湿式集じんダストは、含水率 85%以下のものであって、判定基準を満足するもの。	・ばいじん
	⑦廃プラスチック類・ゴムくず	・最大径がおおむね 15 cm以下に破砕されたもの。ただし、中空のもの、有害な物質が付着し又は含有するものを除く。 ・焼却施設により熱しやく減量 10%以下に焼却されたものであって、判定基準を満足するもの。 ・ばいじんにあっては、⑥ばいじんの受入基準を満足するもの。	・廃プラスチック類・ゴムくず ・燃え殻 ・ばいじん
	⑧金属くず・ガラスくず及び陶磁器くず	・最大径がおおむね 30 cm以下に破砕されたもの。ただし、中空のもの、有害な物質が付着し又は含有するものを除く。	・金属くず ・ガラスくず及び陶磁器くず
	⑨がれき類	・最大径がおおむね 30 cm以下のもの。ただし、中空のもの、有害な物質が付着し又は含有するものを除く。	・がれき類
	⑩シュレッターダスト	・減容固化のうえ、最大径がおおむね 30 cm以下のものであって、判定基準を満足するもの。	・シュレッターダスト
	⑪その他の産業廃棄物	・不燃性のものにあっては、最大径がおおむね 30 cm以下のものであって、判定基準を満足するもの。 ・可燃性のものにあっては、焼却施設により熱しやく減量 10%以下に焼却されたものであって、判定基準を満足するもの。なお、廃油等の焼却残さにあっては、水面において油膜を形成しないもの。 ・石綿含有産業廃棄物にあっては、中空のもの、有害な物質が付着し又は含有するものを除く。	・その他の産業廃棄物
3 陸上残土	・水分を多量に含まず、木片、ごみ等他の廃棄物が混在しないものであって、発生時において、陸上残土に係る判定基準を満足するもの。 ・水分を多量に含まず、木片、ごみ等他の廃棄物が混在しないものであって、管理を要する陸上残土に係る判定基準を満足するもの。ただし、上記陸上残土を除く。	・陸上残土 A ・陸上残土 B ・管理を要する陸上残土 A ・管理を要する陸上残土 B	
4 浚渫土砂	・木片、ごみ等他の廃棄物が混在しないものであって、浚渫土砂に係る判定基準を満足するもの。	・浚渫土砂	

- 注：1.有害な物質とは、判定基準で定めるものをいう。
 2.汚泥 A は中間処理された建設汚泥とし、汚泥 B は、汚泥 A 以外の汚泥とする。
 3.石綿含有産業廃棄物とは、非飛散性アスベスト廃棄物のうち、工作物の新築、改築又は除去に伴って生じた産業廃棄物であって、石綿をその重量の 0.1 パーセントを超えて含有するものをいう。
 4.陸上残土 A 及び陸上残土 B の区分は、陸上残土に係る土質区分基準によるものとする。
 5.管理を要する陸上残土 A は、管理を要する陸上残土のうち土壌汚染対策法（平成 14 年 5 月 29 日法律第 53 号）第 16 条に規定する要措置区域等内の土地の土壌とし、管理を要する陸上残土 B は、管理を要する陸上残土 A 以外の管理を要する陸上残土とする。

付表 8 判定基準

(平成 29 年 6 月 1 日時点)

個別基準で求める判定基準は以下のとおりである。	
項目	判定基準値
アルキル水銀化合物	検出されないこと
水銀又はその化合物	0.005mg/L 以下
カドミウム又はその化合物	0.09mg/L 以下
鉛又はその化合物	0.3mg/L 以下
六価クロム化合物	0.5mg/L 以下
ヒ素又はその化合物	0.3mg/L 以下
有機リン化合物	1mg/L 以下
シアン化合物	1mg/L 以下
ポリ塩化ビフェニール (PCB)	0.003mg/L 以下
トリクロロエチレン	0.1mg/L 以下
テトラクロロエチレン	0.1mg/L 以下
セレン又はその化合物	0.3mg/L 以下
ジクロロメタン	0.2mg/L 以下
四塩化炭素	0.02mg/L 以下
1,2-ジクロロエタン	0.04mg/L 以下
1,1-ジクロロエチレン	1mg/L 以下
シス-1,2-ジクロロエチレン	0.4mg/L 以下
1,1,1-トリクロロエタン	3mg/L 以下
1,1,2-トリクロロエタン	0.06mg/L 以下
1,3-ジクロロプロペン	0.02mg/L 以下
チウラム	0.06mg/L 以下
シマジン	0.03mg/L 以下
チオベンカルブ	0.2mg/L 以下
ベンゼン	0.1mg/L 以下
1,4-ジオキサン	0.5mg/L 以下
ダイオキシン類	3ng-TEQ/g 以下
ばいじん処理物	金属等を含む産業廃棄物に係る判定基準を定める総理府令（昭和 48 年 2 月 17 日総理府令第 5 号）で定める基準を満足するもの。
陸上残土	土壌汚染対策法施行規則（平成 14 年 12 月 26 日環境省令第 29 号）別表第 3 及び別表第 4 で定める基準を満足するもの。 陸上残土 A とはコーン指数 400KN/m ² 以上、含水比（発生時）40%以下、pH5.8 以上 8.6 以下のものをいう。陸上残土 B は陸上残土 A 以外のものをいう。
管理を要する陸上残土	土壌汚染対策法施行規則（平成 14 年 12 月 26 日環境省令第 29 号、この項において以下「規則」という。）第 4 条第 3 項第 2 号ロに規定する第二種特定有害物質（土壌汚染対策法施行令（平成 14 年 11 月 13 日政令第 336 号）第 1 条第 12 号に掲げる水銀及びその化合物（この項において以下「水銀及びその化合物」という。）を除く。）について、規則別表第 2 で定める基準及び同表で定める特定有害物質の種類について、海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行令第 5 条第 1 項に規定する埋立場所等に排出しようとする金属等を含む廃棄物に係る判定基準を定める省令（昭和 48 年 2 月 17 日総理府令第 6 号）別表第 1 で定める基準とともに満足するものであって、規則第 4 条第 3 項第 2 号イに規定する第一種特定有害物質、同号ロに規定する第三種特定有害物質並びに水銀及びその化合物について、陸上残土に係る判定基準を満足するもの。
浚渫土砂	海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行令第 5 条第 1 項に規定する埋立場所等に排出しようとする金属等を含む廃棄物に係る判定基準を定める省令（昭和 48 年 2 月 17 日総理府令第 6 号）及び底質の暫定除去基準について（昭和 50 年 10 月 28 日付け環水管第 119 号環境庁水質保全局長通知）で定める基準を満足するもの。

注：1. 判定基準の試験方法は、「産業廃棄物に含まれる金属等の検定方法」（昭和 48 年 2 月 17 日環境庁告示第 13 号）に定める方法とする。

2. ダイオキシン類の基準は、ばいじん、焼却灰、その他の燃え殻及び廃ガス洗浄施設から排出された汚泥及びこれらを処分するために処理した廃棄物並びにこれらを含む又は付着した廃棄物に適用する。
3. ダイオキシン類の基準は、平成 12 年 1 月 15 日までに設置され、又は設置の工事がされている施設から排出されるばいじん、焼却灰、その他の燃え殻及び当該施設の廃ガス洗浄施設から排出された汚泥については、次に掲げる方法により処分を行う限り、適用しない。
 - 一 セメント固化設備を用いて重金属が溶出しないよう化学的に安定した状態にするために十分な量のセメントと均質に練り混ぜるとともに、適切に造粒し、又は成形したものを十分に養生して固化する方法
 - 二 薬剤処理設備を用いて十分な量の薬剤と均質に練り混ぜ、重金属が溶出しないよう化学的に安定した状態にする方法
 - 三 酸その他の溶媒に重金属を溶出させた上で脱水処理を行うとともに、当該溶出液中の重金属を沈殿させ、当該沈殿物及び脱水処理に伴って生ずる汚泥について、重金属が溶出しない状態にし、又は製錬工程において重金属を回収する方法

2. 受入実績

大阪湾センターでは、尼崎沖、泉大津沖、神戸沖及び大阪沖の4か所の埋立処分場を整備しており、各廃棄物の種類別の受入量の実績は、付表9に示すとおりである。

付表9 廃棄物受入量の実績

(令和2年3月31日時点) (単位: t)

廃棄物の種類		処分場名			
		尼崎沖 埋立処分場	泉大津沖 埋立処分場	神戸沖 埋立処分場	大阪沖 埋立処分場
一般 廃棄物	焼却灰	2,933,237	5,592,930	5,400,640	1,810,500
	ばいじん処理物	104,647	203,684	2,818,393	1,386,897
	不燃・粗大ごみ	151,029	108,038	343,983	126,756
	し尿処理汚泥	11,820	8,413	18,887	7,146
	溶融処理物	0	863	143,816	104,189
一般廃棄物 合計		3,200,733	5,913,928	8,725,719	3,435,488
産業 廃棄物	上水汚泥	169,803	978,296	646,922	247,152
	下水汚泥	578,868	351,879	623,670	267,593
	上下水汚泥 計	748,671	1,330,175	1,270,592	514,745
	燃え殻	76,373	155,616	485,631	274,338
	汚泥	350,697	2,020,672	2,479,818	1,139,098
	鉱さい	194,994	2,435,482	3,129,847	967,137
	ばいじん	30,381	57,753	359,638	112,292
	政令13号廃棄物	778,957	285,369	849,150	93,171
	廃プラスチック	2,454	27,412	18,250	8,083
	ゴムくず	0	1	54	0
	金属くず	7	385	53	89
	ガラス陶磁器くず	9,453	299,579	91,503	83,205
	がれき類	2,544,364	4,783,214	281,256	211,451
	民間産業廃棄物 計	3,987,700	10,065,483	7,695,200	2,888,864
	産業廃棄物 合計		4,736,371	11,395,658	8,965,792
陸上残土		14,812,970	22,375,124	1,080,706	837,991
浚渫土砂		7,185,673	10,891,272	0	0
総計		29,935,747	50,575,982	18,772,217	7,677,088
備考		安定型区画で陸上残土等埋立中	安定型区画で安定型産業廃棄物と陸上残土等埋立中	埋立中	埋立中

3. 受入に関する管理体制

(1) 事前審査

適切な廃棄物を受け入れるため、付表10に示すとおり、全ての廃棄物について事前審査を実施している。

付表 10 事前検査

①廃棄物埋立処分契約申込書により、書類審査を実施する。
②申込を行う廃棄物の種類や申込数量に応じて、廃棄物埋立処分契約申込書に廃棄物の分析結果を添付させ、受入基準が守られているか確認する。
③新規の管理型産業廃棄物及び管理を要する陸上残土については、現地調査等により廃棄物の発生工程などを確認のうえ、関係行政機関からなる「適正受入協議会」において審査を行う。

(2) 受入検査

付表 11 に示すように、基地に搬入された廃棄物は、目視検査を行い、必要に応じ、簡易検査・展開検査・抜取検査（化学分析等）の受入検査を実施する。この検査により、受入基準に適合しない場合は、持ち帰りや搬入停止等の適正な措置を実施する。

また、「廃棄物受入情報管理システム」を導入し、契約者・廃棄物・排出場所・搬入等の情報を把握し、受入管理を行っている。

付表 11 受入検査

①目視・簡易検査 受付ゲートにおいて、目視により契約廃棄物の照合・性状の検査を行い、必要に応じ、サンプリングし、油膜の有無等をチェックする。
②展開検査 必要に応じ、投入ステージの投入口、もしくは検査ヤードにて廃棄物を展開して検査を行う。
③抜取検査 必要に応じ、サンプリング及び化学分析等を行い、受入基準の適合性をチェックする。なお、簡易測定（生物測定）によるダイオキシン類の分析などを導入し、検査の迅速化を図っている。
④排出事業者自らが行う分析検査（中間検査等） 受入検査以外にも排出事業者自らが行う年3回の中間検査（化学分析）を契約で義務付けるなど、受入基準が守られているかの確認を行っている。

参考資料3 促進協及び対象最終処分場事業の検討体制について

対象最終処分場事業の内容については、下図に示す促進協が埋立処分場に係る基本的な事項(受け入れる廃棄物の種類、廃棄物の受入期間、確保すべき埋立容量など)や港湾等の課題の検討を行っている。

大阪湾センターは促進協からの依頼を受け、促進協で検討された基本的な事項に基づいて本準備書における対象最終処分場事業の内容等を計画している。

促進協について

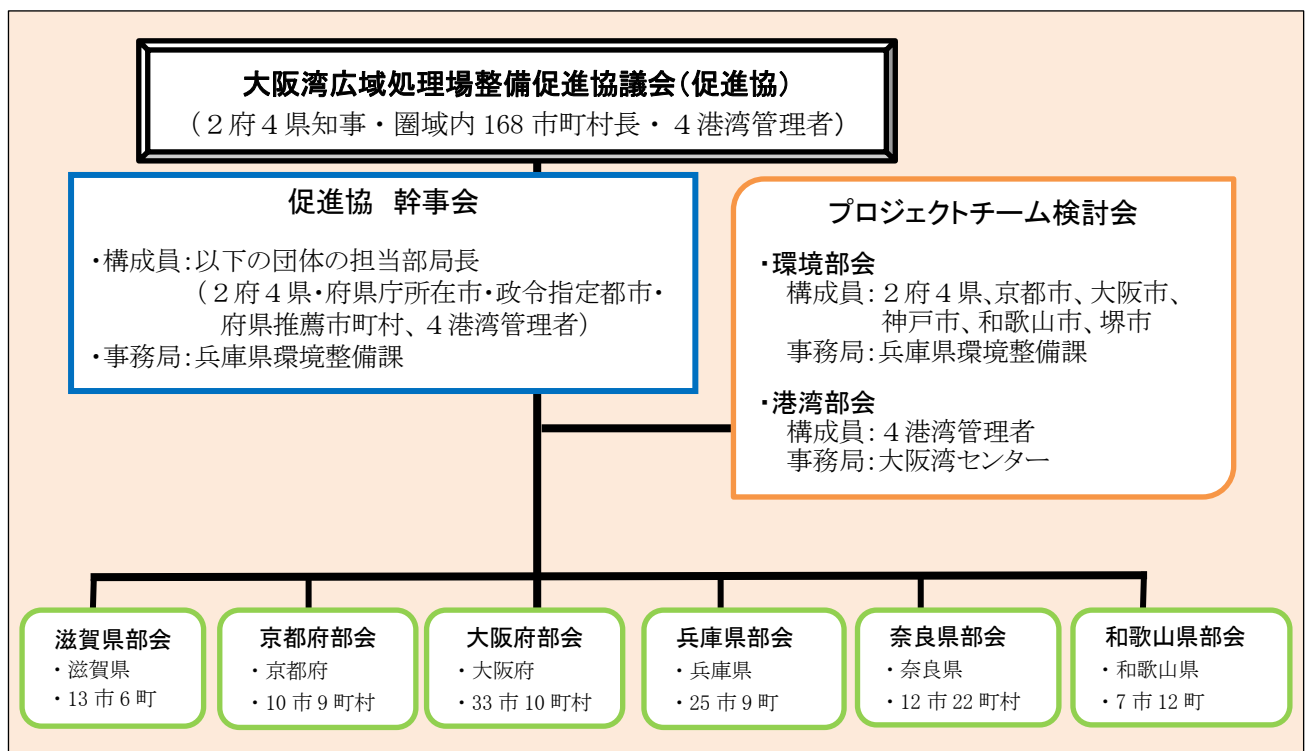
目的：広域処理場の整備に当たり、関係者間の意思疎通を図り大阪湾センター事業の円滑な運営を支援する。

設立：昭和57年

構成員：2府4県知事168市町村長及び4港湾管理者（平成24年9月改編）

会長：兵庫県知事

組織：下部組織として幹事会、プロジェクトチーム検討会（環境部会及び港湾部会）及び2府4県の各部会を設置



付図14 促進協の組織図